

概観
かんたん
でんきしごとをしよう

電気事業法

電気事業法（電事法）の概要を紹介する連載の第13回。1章から順を追った解説で、前回は「電力・ガス取引監視等委員会」の設置を定める5章を見てきた。続く今回の6章も電力事業を外郭的に支える4つの機関について、その内容や役割、権限などを規定している。

記事作成においては、政府のサイト「e-Gov法令検索」を利用して、電気事業法（2025年6月6日施行）の条文を参照した。

一節は「登録適合性確認機関。一定の風力発電設備は、工事計画を届け出る前に、技術基準の適合性確認が義務づけられている。その確認審査の実施機関について定める。67・80条の4条からなる。実施する企業などの申請を受け、経済産業大臣が登録する。登録には高い専門性や公正・中立性の確保など詳細な条件がある。一定期間での登録の更新、正当な理由がない確認審査拒否の禁止、実施后

[illegible]

電気主任技術者としての機能について学ぶ

1節 登録適合性確認機関
風力発電設備の技術基準を確立する機関
67条：登録、68条：欠格事項、69条：登録の基準、70条：登録の取消、71条：登録の更新、72条：登録の届出、73条：業務規程、74条：業務の廃止、75条：財務諸表等の備置及び閲覧等、76条：適合令、77条：改善令、78条：登録の取消等、79条：帳簿の記載、80条：経済産業大臣による適合性審査の実施

2節 登録安全審査審査機関
発電所設備などの安全管理審査を受ける機関
80条の2：登録、80条の3：登録の基準、80条の4：業務規程、80条の5：登録の取消等、80条の6：準用

3節 指定試験機関
電気主任技術者試験を実施する機関
81条：指定、82条：欠格事項、83条：指定の基準、84条：試験の取消、85条：試験の更新、86条：業務の廃止、87条の2：事業計画、84条の4：登録の届出及び更新、84条の5：解任令、85条：秘密保持義務、85条の2：役員及び職員の地位、86条：適合令等、87条：指定の取消等、87条の2：帳簿の記載、88条：経済産業大臣による試験

4節 登録調査機関
家庭などの電気設備の安全点検をする機関
89条：登録、90条：登録の基準、91条：（削除）、92条：調査の取消、93条：調査業務の廃止、94条：業務規程、95条：登録の取消、96条：準用

安全を担保する4機関を規定

章登録適合性確認機関ほか

法や料金も示した業務規程の届出、事業報告書の作成といった規定も加えている。規定違反などが認められる場合には経産相が改善を命令したり登録を取り消したりすることもある。

2節は「登録安全管理審査機関」。発電所など一定規模を満たすものを登録するとう

6章の見出しは規定する4機関を列記した「登録適合性確認機関」登録安全管理審査機関、指定試験機関及び登録


使用前安全管理審査と、定められた期間ごとの定期安全管理審査が義務づけられている。その審査業務の実施機関について定める。80条の2、80条の6の5条からなる。

内容は1節とはほぼ同じで、経産相が申請を受け、高い専門性や公正・中立性など条件を満たすものを登録するとう

たう。業務規程の届出などの項目もおおむね同等で、そのため80条の6で1節にあるものの条書きを記し、そこに示す規定を登録安全管理審査機関にも準用するとしている。

3節は「指定試験機関」電気主任技術者試験実施規程について定める。81条の15条からなる。

88条の15条からなる。



この機関は「登録」ではなくて「経産相の「指定」でなされる。公的性格が強く、確実な統一性が必要であることから、指定は1つの機関に限られ、一般社団法人か一般財団法人でなければならぬ。職員は公務員に準じ、秘密保持義務も課す。経産相には、業務の適当命令や指定取り消しの権限も与えられている。

4節は「登録調査機関」。家庭など一般用電気工作物に電気をつなぐ、いわゆる太手電力は安全性確認の義務があるが、その点検査業務は経産相の登録を受けたものに委託して定めて、89～96条の8条からなる（区域を定めていた）からなる（区域を定めていた）91条は改正により削除。

一定の測定器を用いることとや調査員の資格など登録条件を定める、業務の適当命令や登録取り消しもある。登録を認めない条件など一節と重なるるも条は96条に準用として条を「電」を挙げている。

関連法成立からの流れ	
2024.5	◆貯留事業の許可制度を盛り込んだCCS事業法が成立
11	◆試掘に関する規定の施行
2025.2	◆試掘実施の特定区域に北海道苫小牧市沖を指定
6	◆利害関係者からの意見募集
9	◆北海道知事との協議や意見募集の集約から支障なしと判断し試掘を許可
11	◆試掘スタート。完了予定は2027年1月

火力発電所や製鉄所、工場などで排出される二酸化炭素（CO₂）を回収して地下に貯留するCCS事業を推進している経済産業省は2005年9月、石油資源開発株式会社（JAPAXO）に対し北海道苫小牧市沖の特定区域における試掘を許可した。事業を安全・適正に運営していくためのCCS事業法に基づく初めてのケースとなった。

を正確に見極める。
天候に左右される再生
可能エネルギーの調整
力として重要な火力発
電所、製鉄所、化学・セ
メント、製紙工場などで

北海道苫小牧市沖地層分析で実施見極め

CO₂地下貯留初の試掘許可

日本テクノは、高圧受変電設備のあるテナントビル向けに電気料金の管理業務を効率化するサービス「E-CO-TENANT（エコテナント）」を提供している。

一般に事業用のビルではオーナーが電力会社と一括契約を結び、建物全体の電気料金を支払っている。そのためテナントごとの料金算出や請求業務はオーナー自身が行う

に飲食店やオフィスなど業種の違いを考慮した基本料金を按分することといった細かい処理が求められる。

エコテナントでは、従来の機械式子メーターをスマートメーターに交換し、建物全体各テナント、各回路の電力使用量を遠隔で自動検針すること。この計測データをもとに日本テクノが料金を算出しテナントへの請求から電力会社への支払いまで一括で代行する。オーナーは建物全体分の料

検針・請求・回収をまるごと任せ ビル経営を支援 — ECO-TENANT

金調達が不要になり、資金繰りの負担も減る。検討・請求・回収業務をまるごと任せられるサービスだ。毎月の作業からの解放は精神的ゆとりを生み、ワークライフバランスの改善にもなるだろう。

そしてオーナー負担を軽減する自動検針サービスと同時に重視すべきなのが電気設備の安全性を維持すること。テナントビルの多くは1970年代の高度経済成長期から1990年代初期にかけて集中的に建設された。今後は築30年を超える建物の割合が高まると見られている。

そこで重要になるのが電気設備の定期的な保守点検と、また適切な更新計画の策定である。もとより各テナントに設置する子メーターは、計量法で有効期限が定められており、法令順守の観点からも交換を行う必要がある。エコテナントに含まれるサービスではないが当社の保安管理を受けているユーザーであれば、各機器の耐用年数などを一覧にした設備台帳から判断し、効率的な更新のタイミングを提案することもできる。

とはいえ多くのオーナーはすでに危機管理、法令順守、災害対応などに対する意識を持ち、テナントが求める「安心して長く入居できる環境こそが資産価値を高めると認識しているようだ。それは、設備更新や早期事故対応など電気関連の課題にワンストップで対応する日本テクノが提供するエコテナントのユーザー数が増加し続けているのとからも判断できる。

エコテナントは、2007年の開発・販売開始以来、東京・大阪を中心に、これまで約3500棟に導入された。オーナーの高齢化や老朽化の2つの課題に対し、業務効率の向上、設備の確実な保安管理を通じて、安全で快適なまちづくりに貢献したい。

この実績をもとに、脱炭素社会の実現といった社会的課題にも応えるべく、今後はより柔軟に全国展開を進めようと考えている。

〈5面に導入事例を掲載

NIHON TECHNO 2026.01

CO₂の有効利用へ

2050年力ボーンニュートラルに取り組む環境省は2025年9月、二酸化炭素(CO₂)を別の資源に転換するCCU技術の1つである人工光合成について研究開発から社会実装までの道筋を示すロードマップを公表した。

人工光合成は太陽光、水、CO₂を用いて、水素やメタノール、エチレンといった物質を生成するもの。生成物は燃料利用のほか、より付加価値の高い樹脂などの製品に合成できる。ちなみに植物(葉緑体)による一般的な光合成

環境

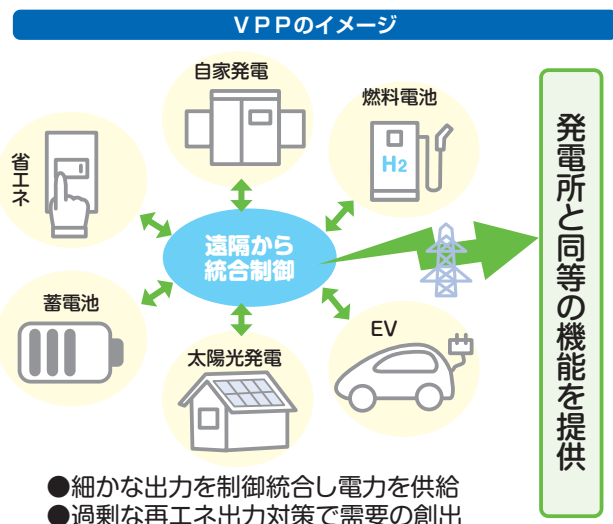
「人工光合成の社会実装ロードマップ」

分散電源でつくる仮想発電所

もっと知る
電カリテラシー

今回学ぶ
トトバ

▶▶▶ VPP (バーチャルパワープラント) ◀◀◀



ときにはネットワーク内の蓄電池や自家発電などに出力を上げるよう要請したり、エネルギーを得るため省エネを促すなどの方法を取る。反対に減らすときは出力低減など逆の方法を用いるだが、逆とは異なる「需要」の手法でも対応できるのがVPPの特徴だ。

天候に左右される太陽光発電などの再生可能エネルギーは需要の低い時間帯に過剰な電力を吐き出す場合がある。そのときVPPでEV

(電気自動車)も含めた蓄電池への充電を進めたり、生産設備の移動を呼びかけたりして「需要」増に導き過剰供給を消化できるようにする。このように電力利用を増やすのを上げDR(デマンドレスポンス)と同様に減らすのを下げDRという。VPPはグリゲーターと呼ばれる事業者が中心となり分散したエネルギーを「集約」してDR活用で「集約」された発電所同等の機能を提供している。

30 by 30 目標へ 2024年度認定の自然共生サイト国際登録

民間企業などの取り組みによって生物多様性保全が図られている区域の「自然共生サイト」認定を進めている環境省は、2025年8月、2024年度登録箇所のうち国立公園など法令による保護地域を除いた部分の国際データベース登録を行ったと発表した。640ヶ所を保護地域以外で保全がなされるOECCMとして登録し、過去分と合わせて累計は5万4500ヶ所になった。

国際目標に掲げられている陸と海の30%以上で生態系を保全する「30 by 30 目標」で、該当する区域の算出に、国などが管理する保護地域に加えOECCMも含められる。今回国際登録で日本の陸域の両者合計はそれぞれ10.2%増えた21.0%、OECCMは1%になった（海域は増減なしの13.3%）。自然共生サイトは、民間活動で保全が進められる。制度は2023年度から始まり、翌年度に328カ所が認定された。

eco topics

省エネ住宅に新定義「GX ZEH」 「日本の水資源の現況」公表

省エネや太陽発電などを用いて住宅の年間エネルギー消費量収支ゼロを目指すZEH（ゼッチ・ゼロ）と、エネルギー・ハウス）の基準を見直して進めていた経済産業省は、2025年9月、住宅分野のGX（グリーン）・トランスポーメーション）推進を期待し新定義を策定した。

新定義の名称は戸建て住宅が「GX ZEH」、集合住宅が「GX ZEH M」。それぞれエネルギー消費の削減量などによって区分があり、戸建ての最上位モデルになるGX ZEH+では、消費量15%以上削減のマイナスにするのが要件。


新定義は2027年4月以降に適用。現行定義の新規取得は2028年3月まで。

水に関する行政を担っている国土交通省は2025年8月、2015年度から毎年取りまとめている「日本の水資源の現況」の2025年度版を公表した。日本と世界の水を巡る現状を広く伝えるもので、水資源に関連する各種施策の基礎資料になる。


水資源賦存量（1面用語解説参照）、都市用水や農業用水の利用状況、ダムなど水資源開発、関連するエネルギー消費、地域や省庁間の連携、国際的な取り組みといった内容をそれぞれ詳述している。例えば世界の水資源に関する情報では、年間1人当たりの水資源量は、年間1000年までの水資源枯渇量が2050年までの2010年の4分の3まで減少するといった予測を紹介している。

定期的な全国港湾調査を実施している環境省では、25年9月、新潟港で発見されたアリが要緊対応処特定外来生物「アリ」であることが認められたと発表した。20年度の確認事例はこれだけで26件を超えて過去最高になった。さらにその後もアリの確認は続き神戸港、京港の青海埠頭と大井町、横浜港、大阪港など11月末迄の発表分で36件の事例が告げられている。

ヒアリは、まん延する生態や国民生活に著しい影響をもたらす恐れがあり緊急の予防措置などを実施するに指定されている。環境省では国内定着を防ぐため徹底した対策を講じている。




日本テクノ株式会社





2027新卒採用

日本テクノ 新卒採用




2027年度新卒向けセミナー(オンライン開催)を開始しました。電力業界で働くイメージを持っていただくことができる内容です。ぜひご参加ください。







キャリア採用

日本テクノ キャリア採用




お客さまの事業活動を電力コンサルティングや電力販売、電気安全管理などの面から支えるお仕事です。これまでの経験を活かしませんか？







特別高圧外部選任技術者採用

日本テクノ 特別高圧選任採用




電気主任技術者(第一種・第二種いずれか)の免状をお持ちの方、定年退職後のセカンドキャリアを当社がバックアップします！生涯現役！






電気主任技術者募集


日本テクノ 電気の達人



日本テクノ協会の・日電協では電気主任技術者を積極的に募集しています。資格と経験を活かして自分らしい働き方をしてみませんか？



営業拠点一覧



0120-308-512


受付 9:30~17:00
(土・日・祝・年末年始を除く)

通話無料

札幌営業所	北海道札幌市中央区北5条西2-5	水戸営業所	茨城県水戸市城南1-4-7	千葉営業所	千葉県千葉市中央区新田町1-1	新潟営業所	新潟県新潟市中央区并天3-2-3	名古屋営業所	愛知県名古屋市中区西区2-27-8	神戸営業所	兵庫県神戸市中央区雲井通7-1-1	北九州営業所	福岡県北九州市小倉北区浅野2-14-1
苫小牧営業所	北海道苫小牧市王子町3-2-23	宇都宮営業所	栃木県宇都宮市大通り2-4-3	木更津営業所	千葉県木更津市大和1-1-2	長岡営業所	新潟県長岡市今朝白1-8-18	三重営業所	愛知県岡崎市唐沢町11-5	姫路営業所	兵庫県姫路市福原町100	福岡営業所	福岡県福岡市博多区東区北3-14-31
青森営業所	青森県青森市新町1-1-14	小山営業所	栃木県小山市駅東通り1-6-9	立川営業所	東京都立川市曙町2-38-5	長野営業所	長野県長野市栗田2125	三重営業所	三重県四日市市緑の森13-3-20	岡山営業所	岡山県岡山市北区山下1-8-45	長崎営業所	長崎県長崎市桜町5-3
盛岡営業所	岩手県盛岡市盛岡西通2-9-1	高崎営業所	群馬県高崎市和田町2-3	甲府営業所	山梨県甲府市内丸の内2-29-4	松本営業所	長野県松本市深志2-5-2	金沢営業所	石川県金沢市広町3-1-1	高松営業所	香川県高松市サンポート2-1	熊本営業所	熊本県熊本市中央区花畑町1-7
仙台営業所	宮城県仙台市青葉区花京院1-1-20	さいたま営業所	埼玉県さいたま市新管779-1	横浜営業所	神奈川県横浜市港北区新横浜3-19-5	沼津営業所	静岡県沼津市大手町3-8-23	滋賀営業所	滋賀県彦根市佐和町11-30	山梨営業所	愛媛県松山市一番町3-3-3	大分営業所	大分県大分市末広町1-1-18
秋田営業所	秋田県秋田市東通神町4-1	西埼玉営業所	埼玉県入間市西園1-3-18	相模原営業所	神奈川県相模原市中央区鹿沼台2-17-18	静岡営業所	静岡県静岡市葵区紺屋町17-1	京都営業所	京都府京都市中區島通筋下2段町556-1	島根営業所	島根県松江市御手船場町553-6	宮崎営業所	宮崎県宮崎市広島1-18-7
郡山営業所	福島県郡山市駅前2-10-15	熊谷営業所	埼玉県熊谷市筑波2-15	湘南営業所	神奈川県平塚市宝町3-1	浜松営業所	静岡県浜松市中央区板屋町111-2	大阪営業所	大阪府大阪市北区大深町3-1	広島営業所	広島県広島市東区若草町12-1	鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市中央町18-1
つくば営業所	茨城県つくば市竹園1-6-1	柏営業所	千葉県柏市柏4-8-1	横浜須賀営業所	神奈川県横浜須賀小川町14-1	岐阜営業所	岐阜県岐阜市橋本町2-8	堺営業所	大阪府堺市堺区南花田町2-3-20	山口営業所	山口県山口市小郡高砂町2-7	沖縄営業所	沖縄県沖縄市上地1-1-1

本社営業部 東京都新宿区西新宿1-25-1

「電気をつくる」「電気をまもる」「電気を賢くつかう」を柱に、電気に関するトータルエネルギーソリューションサービスを提供しています。さらなる事業拡大を見込み、新たな仲間を募集！



日本テクノ協会・日電協

各部署キーパーソンが語る



電力の安定供給を支える発電設備 安全への切なる思いを共有

2011年の東日本大震災後の電力供給逼迫を受けて、いち早く着工した当社初の自給発電所です。国内でも旧一般電気事業者以外で震災後初めての新規発電設備。2016年8月に運転を開始しました。

設備は、高効率タイプのガスタービン14基で構成されており、1時間の稼働能力は106万kWh。一般的な家庭の1時間当たりの消費電力を約1000倍の量を供給できるという。発電設備は、高効率タイプのガスタービン14基で構成されており、1時間の稼働能力は106万kWh。一般的な家庭の1時間当たりの消費電力を約1000倍の量を供給できるという。

当社は、これらの自給発電所、卸電力取引所、そのほか多様な電源から電力を調達し、お客様に安定的に電力を届ける仕組みを構築が参加し、内容を協議中。



袖ヶ浦グリーンパワー
所長 國吉重吉

費用を0.48円/kWhと換算すると、約22万世帯で賄える。運転開始当初は震災後の電力不足の時間帯を中心に安定的な運転を続けていた。

また、起動指令から10分以内で最大効率の発電が可能となり、出力も柔軟に調整できる点が大きな強み。現在は、この特長を生かし電力の需要予測に合わせてフレキシブルに発電量を調整。24時間いつでも対応可能な環境を整えています。

運用体系は、越前グリーンパワー、那珂グリーンパワーの両発電所へも横展開しています。

当社は、これらの自給発電所、卸電力取引所、そのほか多様な電源から電力を調達し、お客様に安定的に電力を届ける仕組みを構築が参加し、内容を協議中。

企業と電気をつなぐ 技術者をたずねて

保安もデジタル化の時代と確信し入会

地元・静岡県浜松市の高校の電気科を卒業後、自動車部品メーカーに就職し、その後、システム開発部門に配属されました。生産拠点のある海外と日本を行き来する傍ら、高校で取得した資格を生かして実務経験を積み、日本テクノ協会の入会を決めました。

日本テクノ協会の入会を決めたのは、協会の入会を知ったのは定年を間近に控えた頃。独立して電気の仕事をしたいという思い、元々の仕事も充実してきて、その再雇用も考えていました。そんな中、WEB広告で見つけた日本テクノは、点検簿を電子化して、



日本テクノ協会・日電協
菊池和義(きくちかずよし)さん
(2023年 60歳で入会)

これから入会される方へ

日本テクノから貸与されるタブレット端末で点検報告書を作成し、デジタルデータでの保存が可能です。書類の保管場所にも困らず、いつでもどこでもデータの参照ができるためスマートな業務が実現できます。

最近、作業のやりくりで成果が出たのが、真夏の年次点検を減らすこと。年次点検は長時間かつ集中力が必要になる作業です。昨今の猛暑の中、年次点検を行うことは危険だと判断し、お客様と手分けして、2025年の7・8月は年次点検0件を実現しました。暑さによる事故やうつかりミスを減らすため、自身で考えて工夫し、調整ができたことも協会の魅力です。

また、日本テクノの保安部員としてのサポートも大きな助けになっています。会社員時代は設備管理の大きな工場で専門家を交えての年次点検だったため、自

菊池さんのOneDayスケジュール

9:00	自宅出発
10:00	A社訪問 月次点検実施
11:00	B社訪問 月次点検実施
12:00	昼休憩
13:00	C社訪問 年次点検実施(応援)
15:30	終業

空調 設備改善 キュービクル 緊急対応 太陽光 照明 非常用発電機



設備改善 対応事例

江東電気株式会社
熊本工場

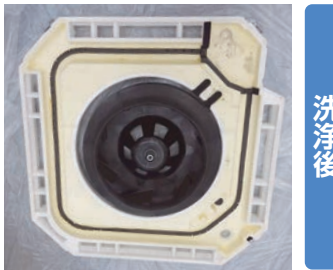
江東電気株式会社(本社・東京都台東区)は、スタジアム、劇場、イカ釣り漁船などさまざまな場所で使う特殊な照明機材、車載用製品や航空宇宙産業用デバイスに不可欠な電子機器用気密端子などを提供している熊本工場。2025年4月、定期訪問する省エネ支援の担当者から電力コンサルティングや電気保安の説明に加え、グループ会社である日本テクノエンジニアによる設備改善の案内を受けた。2025年に入ってから新しい機械を導入したた

手際よい空調の分解洗浄に確かな実績を実感

め少し使用電力が上がってしまっている。そこで省エネ対策の1つとして空調設備の分解洗浄があると教えられ、対応も可能なと紹介された。そのときは、急いで実施する案件ではないからと、少し考えまないと返答した。1工場長・松本泰夫さん。

だがその後、作業場の従業員から「空調から水滴が垂れてくる」と報告があがった。常時ではないが空調の稼働後に一定量水がたまると漏れてしまうようだった。ときには汚れた黒い水も落ちていた。書類の汚損や電子機器の故障、何より労働環境の悪化を問題視した松本さんは、該当箇所の洗浄を日本テクノエンジニアに依頼した。

平日の日中は業務を止められないので、土日の作業を頼んだ。実施したのは2025年8月の日曜日。立ち会った松本さんは「2人で担当していただきました。大変手際がよく、みるみるうちに分解と洗浄は終わりました。外見も明らかにきれいになりました。場数を踏んだ専門家の仕事だと実感しました」と感謝した様子。作業後、洗浄時に出た



洗浄後

熊本県熊本市◎古木常七商店 所有ビル



明確な請求システムと保安管理 長年の安心をこれからも

テナントビル向けサービス ECO-TENANT 《ユーザーレポート》

熊本県を拠点に建設関連事業を展開するフルキグループ。その中核である株式会社 古木常七商店は1916年の創業以来、建築資材の販売やリフォームを手掛ける老舗企業として地域住民の暮らしと産業を支えてきた。

金自動検針サービスを導入しているのは熊本県熊本市に所有するテナントビル。導入以前の検針作業や電気料金の算出は経理担当者が行っていたが、作業は煩雑だった。入居するテナントは2件のため、手回りの範囲だったが、2016年にテナ



社長の古木善三さん。

「今では導入から10年近くなりますが、電気に関する業務が一切なくなりました。明確な請求のおかげで問い合わせを受けたことは一度もありません。メーターの有効期限の管理までやってくれるので安心です」。

また、入居テナントの性質上、電気設備に異常発生すると事業活動に大きな影響が生じる恐れがある。ビルオーナーとしての責任は大きい。が、キュービクルの24時間監視による電気保安管理を継続していく。

「エコテナント」とは、一般的なテナントビルは、ビル全体で一括受電しているため、電気料金はビルオーナーが電力会社へまとめて支払っている。オーナーはテナントの使用分を立て替えるため、個々のテナントに対し、それぞれに応じた電気料金を請求する。そこにはメーターの検針、料金算出、請求管理といった手間のかかる業務が伴う。「エコテナント」はオーナーを煩わせていたこれらの業務をすべて代行するサービスである。既存のメーターは自動検針のスマートメーターに変更され、月々の使用量は日本テクノに伝送される。オーナーとテナントの双方にとって、ともに信頼性を高められるシステムである。

コンプライアンス・ハラスメントを 遊んで学べるカードゲーム



好評
販売中

価格 1,800円
(税込み・送料別)

健全な企業活動を応援！
社会人のこころえ
コンプライアンス・ハラスメント カード

コンプライアンス・ハラスメントに関する54の具体例をカードにしました
社会人のこころえカードは使用を通じ、コンプライアンスならびにパワーハラスメントやセクシャルハラスメントなどのハラスメントについて理解を深めるツールです。社員教育ツールとして朝礼や研修・会議などでご活用ください。

お問い合わせ 0120-308-498 日本テクノ 社会人のこころえカード

日本テクノエンジニアで 空調の入れ替えしませんか？

15年前のモデルから最新のモデルに空調を入れ替えると
年間の電気代が55%削減可能！ ※ダイキン工業株式会社調べ(2022年)

推奨1
空調洗浄も
お任せ！

環境ソリューション部
空調・LED板取組
吉橋 卓弥

推奨2
メーカー問わず
ご提案可能！

環境ソリューション部
空調・LED板取組
京田 知之

推奨3
フロン点検も
対応可能！

環境ソリューション部
空調・LED板取組
福田 宏樹

推奨4
リース・クレジット
ご利用可能！

環境ソリューション部
空調・LED板取組
小泉 優美

お任せください！
いつもありがとうございます！

補助金を活用できる場合があります。まずはご相談ください。

●LED・省エネ対策など電気工事はお任せください●

日本テクノエンジニア株式会社
0800-080-9999
https://www.nt-ejp

テナントビルオーナーさま・管理会社さま 向け



テナントビルの電気料金に関する負担を日本テクノが解消！

ECO-TENANT サービスのご紹介



こんな **お悩み** ありませんか？

メーターの有効期限が気になる

テナント内に入室するのが億劫

毎月の支出管理が手間

電気料金の算出方法が不安

検針作業、請求書作成、会計業務に時間が取られる



エコテナント **ECO-TENANT** が解決します！

電気料金自動検針システム「ECO-TENANT」は、テナントビルの電気検針・請求・支払いをワンストップで解決に導くサービスです。オフィスや店舗の電気料金を明確化・公平化し、テナントビルのオーナーさまや管理会社さまの検針・請求・回収業務の負担を解消します。

設置数

3,427

棟

テナント件数

23,857

テナント

2025年11月時点

2025年11月時点

日本テクノにお任せください！



POINT 1

子メーターをスマートメーター化



従来の機械式メーターから「スマートメーター」に交換し、自動検針化！メーターの有効期限も日本テクノが管理します。

POINT 2

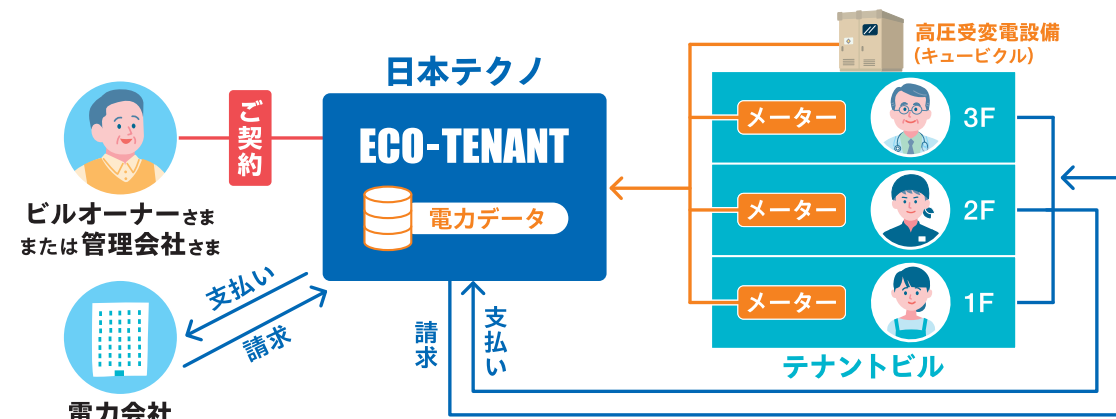
自動検針システムで検針業務を代行

スマートメーターが自動で検針するため、現地まで行く必要なし！建物全体とテナントごとの回路を同じタイミングで計測するので、正確で公平な計測が可能です。検針業務にかかわる人件費やヒューマンエラーもなくなります。



POINT 3

テナントへの請求・回収業務、電力会社への電気料金の支払いを代行



負担が減って自分の時間が増えた！

エコテナントは多くのオーナーさまの電気のお悩みを解消しています >>> **導入事例** をCheck!



お問い合わせ

日本テクノ株式会社
カスタマーサービスセンター

通話無料

0120-107-428

[受付時間] 9:30～17:00
(土・日・祝日・年末年始を除く)

詳しくは
WEBサイトへ

エコテナント <https://eco-tenant.jp>



きっとある M&Aが導く運命の出会い



日本テクノのビジネスマッチングサービス

ご紹介先は、当社とお付き合いいただいている信頼できるお客さまのみ。

M&Aだけでなく、新商品・新サービスの開発を視野に入れた資本提携やホールディングス化などお客さまとお客さまの懸け橋となり、あらゆる可能性をともに考えていきます。

GIFT map 6つの強み

全国
79,000件以上[※]の
顧客基盤による
ネットワーク
※2025年10月1日時点

豊富な
コンサルティング
実績

地域に精通した
スタッフ

大手金融機関
とは異なる
パートナーシップ

お客さまの
従業員向け
教育支援と
多彩なノウハウ

業界屈指の
手数料設定

ご成約の事例をピックアップ！

CASE 株式会社譲渡

譲渡側 機械部品加工
有限会社諏訪精機
後継者はいないが、従業員の
ためにも会社を残したい



譲受側 機械系専門商社
東明エンジニアリング株式会社
新たな事業拠点を開拓したい



ご成約のポイント

- 希望する業種・立地に合致
- 従業員の雇用継続を約束
- 株式譲渡後も引き続きフォローが可能



ご成約事例をCheck！
調印式の動画とともに、サービス登録からご成約までの流れやご成約のポイントなど、動画でご覧いただけます。



中小企業庁のM&A支援機関登録制度に登録しています

※秘密厳守で対応します

お問い合わせ

日本テクノ株式会社
営業本部 営業企画部

03-5909-7019

[受付時間] 9:30～17:00
(土・日・祝日・年末年始を除く)

support@gift-map.jp

詳しくは
WEBサイトへ

日本テクノ ギフトマップ <https://gift-map.jp>



※「SMARTMETER」は日本テクノ(株)の登録商標です。



お客様の声

日本テクノサービス導入事例

ここでは日本テクノの提供する各種サービスの導入事例を紹介する(記事は取材当時の内容)。主力商品である「SMART CLOCK(スマートクロック)」と「SMARTMETER ERIA(スマートメーターエリア、以下:ERIA)」に加え、お客様同士のM&Aなどを仲介する「GIFT map」の3つの商品・サービスだ。これらは省エネ活動による環境対策や事業承継による産業基盤づくりなどSDGsの目標にもつながっている。



電気の見える化



M&A ビジネスマッチング

日本テクノのビジネスマッチングサービス「GIFT map」による資本業務提携契約が成立し、2025年6月、調印式が行われた。一度は破談しかけた交渉も、技術力の承継を目指す共通の思いから、再度、互いに歩み寄り、合意に達することができた。



調印後、固い握手を交わす茨城精機の平山浩二さんとクボタの久保田強さん。

技術力の継承を目指す提携

関東エリア

アナログの魅力を大切にしたい 途切れかけた縁をつなぎ直した共通の価値観

1969年に現社長・平山浩二さんの妻である茂子さんの父が創業した茨城精機 有限会社。平山さんは2004年に代表取締役就任した。優良な顧客基盤と財務状況で安定した経営を続けてきたが後継者が不在だった。2023年9月、定期訪問した日本テクノの営業担当に「いずれ廃業するかもしれない」と伝えるとGIFT mapを紹介された。夫婦とも元気がなつたに会社の先行きを決めておきたいと日本テクノに買手探しを託すことにした。

なかなか優良な相手企業が見つからないまま1年が過ぎた頃GIFT mapから配信された茨城精機の案件情報が株式会社クボタの代表取締役である久保田強さんの目に留まった。クボタは1962年創業、群馬県渋川市でプレス加工および金型設計製作を行っている。多品種少量生産を強みに事業を展開してきた一方で、機械加工や板金・塗装といった分野に課題があった。久保田さんが魅力に感じたのは茨城精機の熟練の技術力で「機械加工分野においてアナログの技術と知識は衰退傾向にあり、平山社長のノウハウを当社の社員に伝承してほしい」と強く思った。社内の機械ではつくれない部品を、茨城精機へ自社の従業員を派遣して製造することで人材育成を行うといった構想が広がった。

茨城精機とは地理的には離れているものの、お互いの顧客が相手のエリアにいることもあり、技術面でのシナジー効果以外にも仕事を融通し合える可能性がある。茨城精機の発行済み全株式の譲渡に向けて話し合いがスタートした。

動画で見る
マッチング事例



契約締結までの経緯

2022年11月
茨城精機が仲介サービス登録

2024年2月
クボタが仲介サービス登録

12月
契約の締結を進めるも条件面で折り合いがつかず一旦白紙に

2025年1月
協議を再開

2025年6月
資本業務提携契約調印式

(2025年6月取材)

株式譲渡

分割

事業譲渡

合併

業務提携

譲渡側

茨城精機 有限会社

代表者●平山浩二(62歳) / 事業内容●金属機械部品加工 / 所在地●茨城県茨城市 / 設立●1969年 / 従業員数●3名

譲受側

株式会社 クボタ

代表者●久保田強(63歳) / 事業内容●プレス加工および金型設計 / 所在地●群馬県渋川市 / 設立●1962年 / 従業員数●54名

※企業情報はいずれも2025年6月時点。



モーター稼働数の調整で使用電力量を大幅改善

株式会社 市川環境エンジニアリング 行徳工場 <https://ike.co.jp/>

資源循環事業を行う株式会社 市川環境エンジニアリング(千葉県市川市)の行徳工場では石灰の代替となる固形燃料を製造している。作業の流れは、廃棄物に含まれるプラスチックなどの原料の選別、破碎、塩素などが含まれていないかを確認する光学選別、さらに細かく破碎、造粒して固形化というフローになる。工場には出力3800kWのモーターが6基あり、選別機やコンベア、造粒設備などの動力として使われている。「以前は6基がフル稼働していましたが、東日本大震災以降の電気料金の値

企業DATA

住所●千葉県市川市田原4-11-1 / 電話●0477-13116 / 事業内容●資源リサイクル業務

上がりに対処するため電気の「見える化」を導入し最適化を図るべく考えました(資源リサイクル部副工場長・増田和宏さん)。そこでまず始めたのがモーター稼働の見直しだ。

「試行錯誤の結果、6基すべてを稼働しなくても安定的に固形燃料の製造ができるという方針ができた。6基から5基と様子を見ながら減らし、最終的には3基または4基の稼働で問題なく対応できることがわかりました(資源リサイクル部長・小高慎哉さん)。

これにより使用電力量は約25%も大幅に改善した。さらに電力コスト抑制のためSMART CLOCKが赤く光った際は、品質に影響のない範囲で加熱温度や加水量の調整を行い契約電力の上昇を防いでいる。

また、工場の水銀灯をLEDに変更するなど設備改善も適宜実施しており、今は古くなってきた機械類の更新にも着手して



副工場長の増田和宏さん(左)と係長の小高慎哉さん。

電気の見える化

「見える化」効果を実感

導入前後の比較

契約電力

▲7.7%

2013年1~12月

使用電力量

▲25.3%

2013年1~12月

2024年1~12月



「あの時計は何ですか」の質問から自然に省エネへ

株式会社 プレス技術研究所 <https://www.press-giken.co.jp/>

が魅力です」と話す。

3階建ての工場でプレス加工用自動機の設計・組立を行う。数年前から加工するべくオートメイトに代わる生産設備メーカーだ。導入した電気の「見える化」について代表取締役社長の河原正和さんは、無駄なところはないという会社方針に合致している。と語り、管理部長の板平龍男さんは「電気料金の削減が目的ではなく、収益向上のための戦略的な手段と考えています。」「見える化」により現在のデマンド値がわかるようになり、電気の使い方をコントロールできる点

事業所DATA

住所●大阪府大阪市鶴見区06-1154 / 電話●06-6911-1191 / 設立●1956年 / 事業内容●設計・組立・販売

「あの時計は何ですか」の質問から自然に省エネへ

「SMART CLOCKの指示がなくても使わない電気を切るなど行動は変化した。リアルタイムの表示なので設定値を超えないよう早めの行動ができるのもポイントだ。

設備改善にも意欲的。老朽化した6台の空調は一新し、照明もすべてLEDに入れ替えた。また事務所の空調効率を上げようと標準さんは自ら仕切り(壁)を設置した。それで倉庫にな



社長の河原正和さん。

電気の見える化

収益向上の手段

導入前後の比較

契約電力

▲8.5%

2022年1~12月

使用電力量

▲9.9%

2021年11月~2022年10月

2023年11月~2024年10月



時計、モニター、通報——必ず誰かが負荷増に気づく

社会福祉法人 みつる会 城浜保育園 <https://www.shirohama-hoikuen.com/>

福岡県福岡市にある城浜保育園は定員250人の大規模な保育園だ。0歳から英語教育、3歳からは音楽教育など豊かな感受性・人間性を育む教育方針で、遠方からの通園も多い。電気料金については近年の酷暑で冷房費が膨らみデマンド値をなかなか下げられないのが悩みだった。

電気の「見える化」導入は2024年2月。「SMART CLOCKやERIAのモニター、それに電話の自動音声通報で、必ず誰かが電気の使い過ぎに気づけます。すぐに対処できるため大きな節電につながります」。

「経費が下がれば子どもたちへ使えるお金が増えます。職員会議では全員の協力のおかげでこれだけの効果があったと共有し、感謝を伝えています」。

(2025年3月取材)

事業所DATA

住所●福岡県福岡市東区城浜1-1-1 / 電話●092-660114 / 事業内容●保育

福岡県福岡市にある城浜保育園は定員250人の大規模な保育園だ。0歳から英語教育、3歳からは音楽教育など豊かな感受性・人間性を育む教育方針で、遠方からの通園も多い。電気料金については近年の酷暑で冷房費が膨らみデマンド値をなかなか下げられないのが悩みだった。

電気の「見える化」導入は2024年2月。「SMART CLOCKやERIAのモニター、それに電話の自動音声通報で、必ず誰かが電気の使い過ぎに気づけます。すぐに対処できるため大きな節電につながります」。

「経費が下がれば子どもたちへ使えるお金が増えます。職員会議では全員の協力のおかげでこれだけの効果があったと共有し、感謝を伝えています」。

(2025年3月取材)



理事長 園長の増本律秀さん。

電気の見える化

空調の段階的稼働

導入前後の比較

契約電力

▲18.3%

2023年1~12月

使用電力量

▲6.1%

2023年2~11月

2024年2~11月



電気の使い方に自信が付き設備を大規模増設

東北フードサービス 株式会社 <https://www.tfs-i.com/>

当時を振り返る。

SMART CLOCKは使い過ぎの警報が鳴るため、社員全員が時計を見ながら意識して電気を使おうになった。不要な照明や電気を使わない、細部まで意識を行き渡らせ行動するようになった。「見える化」がなければ、無駄な消費の意識が低いままだと思います。

厨房では時間によって作業が集中し、電力消費が増える。警報時には機械の同時使用を避けるための調整を行って対応していた。経理担当は、使用電力量や電気料金が確認できるマニタリングサービスで年1日単位のデータを定期的に確認し社内共有する。そして電気の使い方に自信が付き、2024年10月、大型の外部冷凍庫を設置した。大量の食材を一括調達できることが可能になった。増設によるデマンド値と使用電力量の増加は省

事業所DATA

住所●岩手県盛岡市山田9-114 / 電話●019-6561122 / 設立●1988年 / 事業内容●施設管理

「物価高に頭を悩ませるお客様に還元していきたい」と考えている。

室田さんは日本テクノのサービスについて「省エネはもちろんです。契約後も営業担当者が定期的に訪問して電力業界の最新情報や季節ごとの省エネ方法を伝えるくれるのがありがたい」と導入のメリットを実感していた。

(2025年4月取材)



社長の室田義男さん。

電気の見える化

電気使用の意識が変化

導入前後の比較

契約電力

16.6%

2022年1~12月

使用電力量

10.7%

2021年11月~2022年10月

2023年11月~2024年10月

受付時間 9:30~16:00
(土・日・祝日・年末年始を除く)

✉ GiftStreet support@gift-street.com <https://www.gift-street.com>

